

## 米年末商戦の好調な滑り出しを好感して、日本株はショートカバー中心に反発

2011年11月28日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 欧米市場は薄商いの中、欧州債務問題に関する報道に一喜一憂の展開が続く

先週末の米国株式市場は、独仏首脳がモンティ伊首相に対して、イタリア崩壊はユーロの終焉につながるとの認識を示し、イタリアを支える方針を伝えたことと報じられたことから金融株中心に買い戻されて、NYダウは一時+100ドル超上げました。しかし、ベルギー国債格下げ、ギリシャが同国債の民間投資家に対してより大きな損失負担を要求などの報道が伝わると金融株は騰勢を失い、マイナスに転じて引けました。好調な年末商戦を伝える報道が目立ったものの、小売株の反応はまちまちでした。米国市場は感謝祭のホリデーシーズンで短縮取引となり、商いも閑散でした。

小売調査会社ショッパートラックによると、感謝祭翌日の金曜日、いわゆるブラックフライデーにおける米小売店売上高は前年同日比+6.6%増の114億ドルと07年以降最大の伸びとなりました。多くの小売店が開店時間を通常の金曜日夜明け前から木曜日（感謝祭当日）の夜に前倒ししたほか、大幅な値引きを行なったことなどが奏功し、来客数も同+5.5%増加しました。またネット販売も好調で、IBM調査部門コアメトリックスによると、オンライン売上高は同+24.3%増でした。ちなみに感謝祭当日の24日のオンライン販売も+39.3%増と堅調でした。感謝祭当日から日曜日までの4日間における一人当たり平均消費額も前年比+9.0%の398ドルと増加しました。このように今年の年末商戦は好調なスタートとなりました。「サイバーマンデー」といわれる28日月曜日にも前年を上回る売上が見込まれています。しかし、消費者は商品を絞り込んで購入しているとの声もあり、雇用環境や住宅市場の低迷が続く中、この勢いが今後も継続するかどうかは依然不透明です。

### 米年末商戦の好スタート等を受けて、日本株はショートカバー中心に上昇

日本株は堅調に寄り付き、日経平均株価は寄り付き後まもなく8,300円台を回復しました。米感謝祭での好調な消費動向や、IMFがイタリアに最大6,000億ユーロの支援準備との伊紙報道なども好感されました。7割程度の銘柄が値上がりする中、海運や鉱業、証券、非鉄、自動車、鉄鋼などの景気敏感セクターが+2%を超える上昇となりました。場中に、IMF高官が伊紙の報道を否定したと伝えられ、ユーロが弱含むと、日経平均株価は8,300円を割り込みましたが、下値は限定的で、結局、日経平均株価は前日比+127円高の8,287円と6営業日ぶりに反発して引けました。しかし、東証一部売買代金は8,017億円と低水準で、実需の買いも一部で入っていたようですが、本日の株高は好材料をきっかけとしたショートスクイズの様相でした。

今週、米国では雇用統計などの重要なマクロ経済指標の発表が予定されているほか、欧州ではユーロ圏財務相会合、スペイン、イタリア、ベルギー、フランスなどの国債入札が多く予定されています。また、中国の製造業PMIの発表も注目されます。依然、投資家の慎重姿勢は強く、薄商いの中、上記材料に一喜一憂するボラタイルな展開が予想されます。イタリアの国債利回りが高水準で推移するなど不安定な状況が続いており、欧州等での悪材料次第では8,000円を割り込む可能性は十分あると考えていますが、景気敏感株中心に投資家の買い戻し意欲の強さも窺われることから、米年末商戦の動向や各国マクロ経済指標の内容に底堅さが確認されれば、戻りを試す展開も期待されます。